



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6330 URL <https://www.toyo-eng.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永松 治夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大和 武史 (TEL) 047-454-1521  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	97,509	8.7	2,375	95.5	2,278	61.0	1,449	87.4
2021年3月期第2四半期	89,701	△20.4	1,214	△57.7	1,415	△21.7	773	△71.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,233百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △1,471百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第2四半期	円 銭 24.74	円 銭 —
2021年3月期第2四半期	13.20	—

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり四半期純利益を算出しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第2四半期	百万円 222,233	百万円 42,311	% 19.0
2021年3月期	218,255	40,077	18.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 42,165百万円 2021年3月期 39,935百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	30.4	2,500	54.7	2,500	△10.1	1,500	84.1	25.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	38,558,507株	2021年3月期	38,558,507株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	226,419株	2021年3月期	226,161株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	38,332,209株	2021年3月期2Q	38,332,953株

(注) 上記の発行済株式数には2019年3月に発行しましたA種優先株式は含まれておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注および販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により消費は弱い動きとなっておりますが、ワクチン接種の促進や設備投資の回復により、景気は持ち直していくことが期待されます。また、世界経済においても新型コロナウイルス感染症の影響から全般的には持ち直しているものの、引き続き、感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループの事業環境として、プラント事業分野では、昨年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、客先が設備投資計画を控える動きがありましたが、今年度に入り、投資計画を再開する企業が出てきており、またここに来て一部の石油化学製品の価格が上がってきていることもあり、国内、インド、中国等で石油化学関連設備の引き合いが徐々に増えてきております。環境・インフラ事業分野においては、少なからず新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、SDGs/ESG関連投資として国内外で各種の再生可能エネルギーの設備投資が見込まれており、当社グループ一丸となり今期の受注目標2,800億円の達成に注力してまいります。

こうした状況の中、当第2四半期連結累計期間の実績は、次のとおりとなりました。受注高は、上記事業環境の影響を受けたものの、国内向け石油化学プラント、複数の国内向けバイオマス発電所等を受注し、1,220億円(前年同四半期比105.6%増)となりました。売上高(完成工事高)は、複数の国内向けバイオマス発電所、ロシア向け石油化学プラント、インド向け石油化学コンプレックス等のプロジェクトの進捗により、975億円(前年同四半期比8.7%増)となりました。利益面では、営業利益23億円(前年同四半期比95.5%増)、経常利益22億円(前年同四半期比61.0%増)、税金費用控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益14億円(前年同四半期比87.4%増)となり、前年同四半期比では増収増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等、未収入金、預け金、その他の流動資産の増減等により、前連結会計年度末から39億円増加し、2,222億円となりました。負債については、支払手形・工事未払金等、未成工事受入金、その他の流動負債、長期借入金の増減等により、前連結会計年度末から17億円増加し、1,799億円となりました。純資産額は423億円となり、前連結会計年度末から22億円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は981億円で、前連結会計年度末から37億円増加しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は40億円の資金増加)となりました。仕入債務の減少、未成工事受入金の増加、預け金の増加、その他の増加等が主な要因であります。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は44億円の資金減少)となりました。定期預金の払戻、無形固定資産の取得による支出等が主な要因であります。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は8億円の資金減少)となりました。ファイナンス・リース債務の返済による支出等が主な要因であります。なお、借入金は短期から長期への借り換えが進み、増減に大きな変動はありません。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表した業績予想を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	97,609	98,515
受取手形・完成工事未収入金等	51,069	54,289
未成工事支出金	18,475	17,739
未収入金	4,218	6,000
預け金	5,005	8,349
為替予約	2,393	1,323
その他	16,715	11,974
貸倒引当金	△1,114	△1,112
流動資産合計	194,373	197,079
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,428	14,506
機械、運搬具及び工具器具備品	5,190	5,253
土地	6,209	6,246
リース資産	1,913	2,117
建設仮勘定	27	84
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,131	△16,558
有形固定資産合計	11,638	11,649
無形固定資産		
その他	1,792	2,420
無形固定資産合計	1,792	2,420
投資その他の資産		
投資有価証券	2,658	2,592
長期貸付金	4,602	4,597
退職給付に係る資産	3,391	3,498
繰延税金資産	526	511
その他	3,829	4,431
貸倒引当金	△4,557	△4,547
投資その他の資産合計	10,450	11,083
固定資産合計	23,881	25,153
資産合計	218,255	222,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	72,555	62,959
短期借入金	10,613	11,101
未払法人税等	693	638
未成工事受入金	61,138	66,030
賞与引当金	533	584
完成工事補償引当金	18	16
工事損失引当金	359	37
債務保証損失引当金	45	31
為替予約	156	61
その他	7,078	14,172
流動負債合計	153,193	155,632
固定負債		
長期借入金	16,419	15,925
リース債務	718	650
繰延税金負債	4,309	4,003
退職給付に係る負債	1,213	1,228
関係会社事業損失引当金	389	381
その他	1,934	2,101
固定負債合計	24,984	24,289
負債合計	178,177	179,921
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	4,567	4,567
利益剰余金	14,677	16,126
自己株式	△446	△446
株主資本合計	36,997	38,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△128	△119
繰延ヘッジ損益	1,495	850
為替換算調整勘定	△525	1,045
退職給付に係る調整累計額	2,096	1,941
その他の包括利益累計額合計	2,938	3,718
非支配株主持分	142	145
純資産合計	40,077	42,311
負債純資産合計	218,255	222,233

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
完成工事高	89,701	97,509
完成工事原価	80,517	86,744
完成工事総利益	9,184	10,765
販売費及び一般管理費	7,969	8,390
営業利益	1,214	2,375
営業外収益		
受取利息	276	268
受取配当金	122	24
持分法による投資利益	158	—
貸倒引当金戻入額	10	14
雑収入	272	113
営業外収益合計	840	420
営業外費用		
支払利息	213	203
持分法による投資損失	—	167
為替差損	203	94
雑支出	222	51
営業外費用合計	639	516
経常利益	1,415	2,278
税金等調整前四半期純利益	1,415	2,278
法人税等	637	825
四半期純利益	777	1,453
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	773	1,449

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	777	1,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	9
繰延ヘッジ損益	485	△644
為替換算調整勘定	△1,024	938
退職給付に係る調整額	△24	△154
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,741	632
その他の包括利益合計	△2,249	780
四半期包括利益	△1,471	2,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,475	2,230
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,415	2,278
減価償却費	711	779
のれん償却額	△5	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△35	△314
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△250	△322
受取利息及び受取配当金	△398	△292
支払利息	213	203
為替差損益(△は益)	△68	△1
有形固定資産売却損益(△は益)	△8	△0
持分法による投資損益(△は益)	△158	167
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△57
売上債権の増減額(△は増加)	3,323	△2,669
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△543	949
未収入金の増減額(△は増加)	△502	△1,703
仕入債務の増減額(△は減少)	4,857	△10,170
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△2,540	4,070
預け金の増減額(△は増加)	△104	△3,344
その他	△1,532	11,914
小計	4,359	1,466
利息及び配当金の受取額	419	527
利息の支払額	△192	△197
法人税等の支払額	△502	△854
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,083	941
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△3,807	3,022
有形固定資産の取得による支出	△163	△291
有形固定資産の売却による収入	36	6
無形固定資産の取得による支出	△402	△726
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1	△1
その他	△82	△307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,417	1,703
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,630	△1,967
長期借入れによる収入	9,960	3,700
長期借入金の返済による支出	△8,082	△1,744
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△111	△235
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△864	△247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△730	1,313
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,929	3,710
現金及び現金同等物の期首残高	80,213	94,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,283	98,194

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 3. 補足情報

## (1) 生産、受注および販売の状況

当第2四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	海外					
	石油化学	104,521	7,960	112,481	27,208	78,027
	石油・ガス	49,553	3,875	53,429	5,330	47,827
	発電・交通システム等	24,644	336	24,980	2,084	22,576
	化学・肥料	55,375	3,873	59,249	11,044	47,078
	医薬・環境・産業施設	682	1,351	2,033	643	1,325
	その他	1,717	404	2,121	659	1,423
	小計	236,495	17,801	254,296	46,970	198,259
	国内					
	石油化学	3,056	212	3,269	2,389	879
石油・ガス	11,622	2,532	14,155	6,434	7,720	
発電・交通システム等	132,247	35,660	167,907	31,467	136,446	
医薬・環境・産業施設	5,764	2,291	8,056	1,593	6,462	
その他	50	861	912	846	65	
小計	152,741	41,557	194,299	42,731	151,574	
合計	※△5,646 389,236	59,359	448,596	89,701	※△4,976 349,834	
当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	海外					
	石油化学	69,984	1,034	71,018	11,292	55,308
	石油・ガス	41,413	4,377	45,790	14,197	32,258
	発電・交通システム等	29,910	48	29,959	5,169	24,886
	化学・肥料	36,054	27,947	64,002	18,401	46,236
	医薬・環境・産業施設	2,339	1,569	3,908	2,154	1,906
	その他	1,130	1,241	2,372	1,216	1,162
	小計	180,833	36,218	217,052	52,431	161,758
	国内					
	石油化学	9,365	36,213	45,579	2,154	43,424
石油・ガス	5,526	2,198	7,725	5,768	1,956	
発電・交通システム等	109,018	45,278	154,297	32,263	122,652	
医薬・環境・産業施設	5,726	1,122	6,848	3,804	3,039	
その他	221	1,009	1,231	1,087	140	
小計	129,857	85,823	215,680	45,078	171,212	
合計	※1,411 310,691	122,041	432,732	97,509	※2,597 332,971	

- (注) 1 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第2四半期連結累計期間△2,056百万円、当第2四半期連結累計期間1,653百万円)を含んでおります。
- 2 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第2四半期連結累計期間△7,003百万円、当第2四半期連結累計期間△3,905百万円)を含んでおります。
- 3 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。